

様式第十八の四（第11条の3第3項関係）

認定事業適応計画の概要の公表

1. 認定の日付

令和5年11月30日

2. 認定事業適応事業者の名称

LINE ヤフー株式会社

3. 認定事業適応計画の内容

(1) 事業適応に係る事業の目標

LINE ヤフー株式会社は、弊社の環境基本方針である「情報技術の活用により、未来世代に向けた地球環境保全への取り組みを継続的に実践する」を基に、環境配慮型の次世代データセンターの建設に取り組んでいる。具体的には、新たなテクノロジーの導入によりサーバー電力の削減や電力損失の削減等、省電力を叶えつつ、データ圧縮、データ保存の最適化によりマルチビッグデータに対応できるデータセンターの建設を進めているところである。

当該取り組みの一環として、弊社は白河データセンターを増築することで、データ量の増加に対応し、弊社の提供している広告サービス、コマースサービス等のサービス品質の向上及び安定的な供給といった付加価値の提供と環境への負担低減の両立を図る。

(2) その事業の生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標

2023年度より事業適応を開始し、2025年度末（目標年度）までに白河データセンターの炭素生産性を14.9%向上することを目標とする。

(3) 財務内容の健全性の向上を示す目標

2025年度（計画終了年度）に経常利益を計上することを目標とする。

(4) 事業適応の類型

③エネルギー利用環境負荷低減事業適応

(5) 計画の対象となる事業（日本標準産業分類における中分類名称及びその分類コード）

インターネット付随サービス業（40）

計画の対象となる事業はYahoo! JAPANを通じた広告の配信。

(6) 事業適応の具体的内容

白河データセンターでは、データセンターを1号棟から5号棟(Aブロック)まで有している。5号棟については、VM化(サーバーの仮想化)によるサーバー電力の削減、HVDC(直流化)による電力損失の削減、外気を利用した空調設備等の新たなテクノロジーの導入により省電力を叶えつつ、データ圧縮、データ保存の最適化によりマルチビッグデータに対応できるエネルギー効率の高い設備を導入している。

2023年度において、5号棟のBブロックを増設し、Aブロックと同様にエネルギー効率の高い設備を導入することで、弊社の提供している広告サービス、ヤフーオークション、ヤフーショッピング等をはじめとするコマースサービス等のサービス品質の向上及び安定的な供給が可能となり、付加価値額の増加が見込めるとともに、電力消費に伴うCO2排出量を抑えることで、炭素生産性を向上させていく。

(7) 事業適応の開始時期及び終了時期

開始時期 2023年12月、終了時期 2026年3月